株式会社サンプル企業

社内限り　|　2026-11-13

事業継続計画（BCP）

大規模地震・火災・感染症

この書類の結論

中核事業を「大口径の精密研磨」1 つに絞る。目標復旧時間は **7 営業日**。A 社の在庫 8 営業日から 1 日の余裕を引いた数字。**全工程を戻すのではなく、設備 4 台・6 名の「最小の 1 本」だけを 7 日で立てる。**残りは 30 日かけて戻す。

作成	AI 活用担当
日付	2026-11-13
版	1.0
機密区分	社内限り

目次

1. 結論 3
2. この文書について 3
2.1 目的 3
2.2 読み手 3
2.3 範囲 3
2.4 範囲に含まないもの 3
2.5 前提と制約 4
2.6 改訂履歴 4
2.7 用語 4
3. 基本方針 6
4. 被害想定 6
5. 目標復旧時間は、客の在庫日数から逆算する 7
5.1 7 営業日で戻すもの 8
5.2 いまの備えで守れるか（目標と現状の差） 8
5.3 壊れ方の段階と戦略 9
6. 無いと動かないもの 9
7. 事前にやること 9
8. いつ発動し、誰が決めるか 10
9. 止まっている間の資金 11
10. 動かし続けるために 12
11. 事業継続力強化計画として認定を受けるとき 12
12. 論点と未決 13
13. 次にやること 14

1.　結論

図表 1　要点

測ったこと	結果
目標復旧時間	7 営業日
それに必要な最小の設備と人	設備 4 台・6 名（通常は 20 台・38 名）
手元資金で持つ月数	16 か月（当座貸越込みで 18.0 か月）
いちばん早く在庫が尽きる取引先	A 社（8 営業日）

資料: 本文の各節から

2.　この文書について

2.1　目的

大規模地震その他の緊急事態が起きても、**従業員と家族の安全を確保したうえで、中核事業を続ける。**

2.2　読み手

- 全従業員 38 名
- 取引先（求めがあったとき）
- サンプル信用金庫

2.3　範囲

- 基本方針と重要商品
- 被害想定
- 中核事業と目標復旧時間
- ボトルネック資源と事前対策
- 緊急時の体制と連絡
- 資金

2.4　範囲に含まないもの

> **ここを書かないと、読み手は「書いていないこと＝やること」と読みます。**

- **情報セキュリティの事故** — 別冊の規程による
- **全事業の完全復旧の計画** — 中核事業に絞る。**全部を守ろうとする計画は、何も守れない**

2.5　前提と制約

> **前提が崩れたら、この文書の結論も崩れます。**崩れたら作り直します。

#	前提	崩れたらどうなるか
1	従業員の 60%（23 名）が徒歩 30 分以内に居住している	参集が遅れ、目標復旧時間に届かない
2	客先の在庫日数が現在の水準から減らない	**目標復旧時間の前提が崩れる。年 1 回、客先に確認する**

2.6　改訂履歴

版	日付	作成	承認	変更の要旨
0.5	2026-09-25	AI 活用担当	—	中核事業と重要業務を洗い出した
0.9	2026-10-23	AI 活用担当	製造部長	客先 4 社に在庫日数を聞き、目標復旧時間を逆算した
1.0	2026-11-13	AI 活用担当	高梨 亮	制定。全従業員に配付

2.7　用語

語	この文書での意味
中核事業	止まると会社が立ち行かなくなる事業。**全部ではなく、絞る**
目標復旧時間	**希望ではなく、客を失う期限から逆算した数字**
ボトルネック資源	無いと中核事業が動かせないもの

結論

状況　精密機械部品の受託加工。従業員 38 名。神奈川県横浜市金沢区。被害想定では震度 6 強、津波の浸水は最大 0.9m。

問題　**客先 4 社に在庫日数を聞いたところ、A 社が 8 営業日しか持たない。**9 営業日目から A 社のラインが止まる。A 社は売上の **18.2%** を占め、**県内に 1 社のみ（当社より単価 +18%）。**

問い　どこまでを、いつまでに戻すか。

答え　**中核事業を「大口径の精密研磨」1 つに絞る。**目標復旧時間は **7 営業日**。A 社の在庫 8 営業日から 1 日の余裕を引いた数字。**全工程を戻すのではなく、設備 4 台・6 名の「最小の 1 本」だけを 7 日で立てる。**残りは 30 日かけて戻す。

中核事業	**大口径の精密研磨**	売上の 31.4%
目標復旧時間	**7 営業日**	A 社の在庫 8 日から逆算
最小の 1 本	**設備 4 台・6 名**	通常は設備 20 台・22 名
全面復旧の目標	**30 営業日**	—

資料: 本文の各章から（客先 4 社への聞き取り・当社の実測・資金繰りの見込み）

3.　基本方針

中小企業庁『中小企業 BCP 策定運用指針 第 2 版』様式 1 に沿う。

当社は、以下の基本方針に基づき、緊急時における事業継続に向けた対応を行う。

- **人命（従業員・顧客）の安全を守る。これが他のすべてに優先する**
- **供給責任を果たし、従業員の雇用を守る**
- **顧客からの信用を守る** — 復旧できない場合は、**早く正確に伝える**
- **自社の経営を維持する**

> **「地域経済の活力を守る」は入れていない。**指針の選択肢にはあるが、この規模の会社が緊急時に負える責任ではない。**守れないことを方針に書かない。**

重要商品

図表 2　緊急時に優先して継続・復旧させる商品

順	商品	売上比	なぜ優先するか
1	**大口径研磨品（φ200mm 超）**	**31.4%**	**県内に代替できる先が 1 社しかない。当社が止まると客先も止まる**
2	シャフト類（快削鋼）	**24.8%**	月産 1,840 個。代替先は複数ある
3	その他（ブッシュ・カラー等）	**43.8%**	代替先が多く、緊急時は後回し

資料: 第 32 期の売上構成および客先への聞き取り

4.　被害想定

中小企業庁『中小企業 BCP 策定運用指針 第 2 版』様式 2 の 8 区分に沿う。

図表 3　大規模地震（震度 6 強）で想定される影響

区分	想定される状況	当社の判定
ライフライン	停電。水道・ガスが停止。電気→水道→ガスの順に復旧	**使えない**
情報通信	電話・インターネットが直後はつながらない	**使えない**
道路	一部が通行規制。その他で渋滞	**一部使える**
鉄道	直後は完全停止	**使えない**
人	一部の従業員が負傷。交通機関の停止で出社できない	**一部**
情報	パソコンが破損。重要な書類・データが復旧できなくなる	**一部**
物	設備・什器が移動・転倒	**一部**
金	生産停止と出社率の低下で売上がなくなる	**一部**

資料: 横浜市地震被害想定（金沢区）および当社の実情

図表 4　津波・浸水

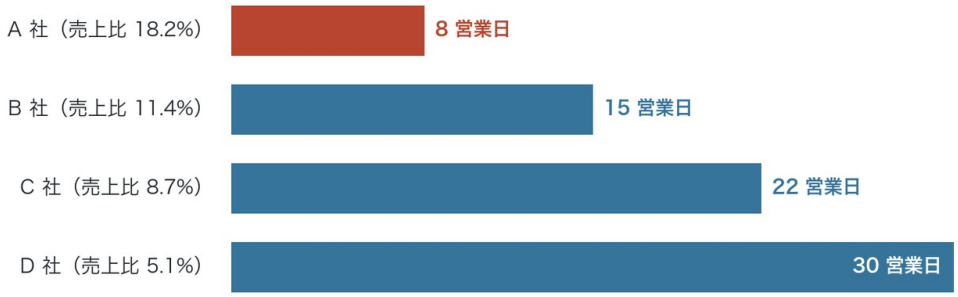
	想定
浸水の深さ	**最大 0.9m**
浸水までの時間	地震発生から **約 70 分**
避難先	福浦小学校（徒歩 8 分）

資料: 横浜市津波ハザードマップ（金沢区）

5.　目標復旧時間は、客の在庫日数から逆算する

> **「1 週間で復旧」と置く BCP は、なぜ 1 週間かを説明できない。**客が在庫を何日持っているかを聞けば、**期限は向こうが決めている**ことが分かる。

図表 5　当社の部品が止まったとき、客先が持ちこたえられる日数



いちばん短い A 社の 8 営業日から 1 日引いて、目標復旧時間を 7 営業日とした。

資料: 客先 4 社への聞き取り（2026-10-05〜2026-10-16・面談記録あり）

客先に聞いた在庫日数

図表 6　客先に聞いた在庫日数

客先	売上比	在庫日数	代替先	聞いた日
A 社	18.2%	**8 営業日**	県内に 1 社のみ（当社より単価 +18%）	2026-10-05
B 社	11.4%	**15 営業日**	3 社	2026-10-07
C 社	8.7%	**22 営業日**	2 社	2026-10-16
D 社	5.1%	**30 営業日**	複数	2026-10-16

資料: 客先 4 社への聞き取り

5.1　7 営業日で戻すもの

図表 7　最小の 1 本

工程	通常	緊急時	なぜそれで足りるか
旋盤	7 台	**2 台**	A 社向け 2 品目に必要な台数
フライス	5 台	**0 台**	A 社向けの品目はフライス工程を通らない
研磨	4 台	**1 台**	大口径対応機 1 台。月産 12 個なら足りる
熱処理（外注）	1 台	**0 台**	**A 社向け 2 品目は熱処理を通らない**
検査	3 台	**1 台**	三次元測定機 1 台
人	**22 名**	**6 名**	旋盤 2／研磨 1／検査 1／生産管理 1／出荷 1

資料: 当社作成（製造部長と工程を追って確認）

> **全部を戻そうとすると、何も戻らない。**A 社向けの品目だけに絞れば、**設備 4 台・人 6 名**で立つ。

全面復旧

図表 8　段階ごとの目標

段階	いつまで	何を戻すか
第 1 段階	**7 営業日**	最小の 1 本（A 社向け 2 品目）
第 2 段階	**14 営業日**	中核事業の全品目（B・C 社を含む）
第 3 段階	**30 営業日**	全工程・全品目

資料: 当社作成

5.2　いまの備えで守れるか（目標と現状の差）

目標の 7 営業日に対し、いまのまま被災したら何日かかるかを、資源ごとに見積もった。差を埋める手は 7 章で期限を付けてある。

図表 9　目標と現状の差

資源	いま（対策前）	対策の後	埋める手
大口径研磨機	転倒すると再据付と芯出しで 15〜20 営業日（メーカーの見込み）	固定すれば点検と試運転で 2 営業日	アンカー固定
図面データ（NAS）	NAS が壊れると、客先から図面を取り直して 5〜10 営業日	社外の複製から 1 営業日で戻す	複製を社外に置く
研磨の担当	1 名のみ。来られなければ再開できない	2 名。どちらか 1 名で回せる	2 人目の育成を前倒し
制御盤（浸水）	+0.4m。浸水 0.9m で水没し、交換に 10 営業日	+1.2m で浸水を避ける	架台で嵩上げ

資料: 設備メーカーへの聞き取り（2026-10）と当社の見積

> **いまの備えのままでは、7 営業日は守れない。**対策がすべて済んだ時点で、机上の訓練で日数を数え直し、その記録を残す（10 章）。

5.3　壊れ方の段階と戦略

図表 10　被害の程度ごとの戦略

程度	想定	戦略	目標
軽微	設備の損傷なし。停電・断水が 1〜2 日	現地で再開	3 営業日
甚大	研磨機の移動・制御盤の浸水	現地で「最小の 1 本」を立てる。A 社の在庫でつなぐ	目標復旧時間のとおり
壊滅	建物が使えない	代替生産。県内の同業 1 社に A 社向け 2 品目を委託する（単価 +18%）	**委託の取り決めが無く、いまは守れない**

資料: 当社作成

図面などの業務データは 3 営業日以内に戻し、失ってよい量は最大 1 週間分（週 1 回の複製）とする（情報セキュリティ基本方針・関連規程と同じ値）。

6.　無いと動かないもの

図表 11　ボトルネック資源

区分	資源	無いとどうなるか	いまの状態	打つ手
設備	大口径研磨機（1 台）	**中核事業が丸ごと止まる**	**固定していない**	アンカー固定
設備	制御盤（地上 +0.4m）	浸水で水没	そのまま	架台で +1.2m に嵩上げ
人	研磨の担当（1 名）	**作れる人がいなくなる**	2 人目を育成中	育成を前倒し
情報	図面データ（NAS）	何を作るか分からなくなる	**NAS も複製も同じ建物**	複製を社外に置く
材料	快削鋼・SUS304	作れない	在庫 7 営業日分	14 日分に増やす

資料: 当社作成

7.　事前にやること

図表 12　事前対策（様式 3）

#	やること	費用	誰が	いつまでに
1	**大口径研磨機をアンカーで固定する**	**¥180,000**	製造部長	2027-01-29
2	制御盤を架台で +1.2m に嵩上げする	**¥240,000**	製造部長	2027-03-31

#	やること	費用	誰が	いつまでに
3	研磨の 2 人目の育成を前倒しする	—	製造部長	2027-06-30
4	図面データの複製を社外に置く（暗号化した外付け）	**¥42,000**	総務	2026-12-25
5	材料の在庫を 7 日分 → 14 日分にする	—（運転資金 1,840,000 円）	生産管理	2027-03-31
6	安否確認の手順を決め、年 1 回訓練する	—	総務	2027-06-30
7	避難訓練を年 1 回行う	—	総務	2027-09-30
8	熱処理の代替先を 1 社見つける	—	生産管理	2027-06-30

資料: 当社作成

> **設備の費用は合計 ¥462,000。どちらも「やるかどうか」ではなく「いつやるか」の話にしてある。**

8.　いつ発動し、誰が決めるか

発動の基準

図表 13　この計画に切り替える基準

事象	判断	誰が
横浜市金沢区で震度 5 強以上	自動で発動（全員が初動の手順に入る）	各自
火災・浸水で中核事業の設備が止まった	統括責任者が発動する	統括責任者
感染症などで、現場の出勤が 6 割を下回る見込み	統括責任者が発動する	統括責任者
主要な外注先・材料の仕入先が 3 営業日以上止まる	生産管理が報告し、統括責任者が決める	生産管理

資料: 当社作成

図表 14　緊急時の体制（様式 4）

役割	第 1 順位	第 2 順位	第 3 順位	やること
統括責任者	代表	製造部長	営業課長	**操業の可否を決める。対外的な窓口になる**
安否の確認	総務	営業事務	—	全員と家族の安否を集める
設備の確認	製造部長	生産管理	—	機械・電源・配管の被害を見る
客先への連絡	営業課長	営業	代表	売上比の大きい順に連絡する
外注・仕入先	生産管理	製造部長	—	外注先と材料商社の状況を聞く
資金	経理	代表	—	当座貸越の実行、給与の手当て

資料: 当社作成

最初の 3 時間にやること

図表 15　初動

時間	やること	誰が
発生直後	**身を守る。机の下に入る。指示は出さない**	各自
揺れが収まったら	火の始末・避難の判断	その場の最上位者
30 分以内	点呼。負傷者の確認と手当て	総務
1 時間以内	安否確認（出社していない者を含む全員）	総務
2 時間以内	設備・建物の被害を見る	製造部長
3 時間以内	**操業の可否を決める。**客先への第一報を出す	統括責任者

資料: 当社作成

連絡の順番

図表 16　客先への連絡

順	相手	いつ	何を伝えるか
1	**A 社**	**3 時間以内**	被害の状況と、**7 営業日**で戻せるかの見通し
2	B・C 社	**当日中**	被害の状況と、分かっている範囲の見通し
3	その他の客先	**3 日以内**	再開の見通し
4	サンプル信用金庫	**当日中**	被害の状況と資金の見通し

資料: 当社作成

> **分からないことは「分からない」と伝える。**見通しが立たないのに「大丈夫です」と言うと、**客先が手を打つ機会を奪う。**それが信用をいちばん失う。

9.　止まっている間の資金

図表 17　操業停止時の資金（千円）

	1 か月停止	2 か月停止	3 か月停止
入金（売掛の回収）	**+65,800**	**+65,800**	**+8,500**
出金（人件費。法定福利を含む）	▲15,603	▲15,603	▲15,603
出金（固定費）	▲4,200	▲4,200	▲4,200
出金（借入の返済。元金）	▲3,202	▲3,202	▲3,202
月末の手元資金	**285,195**	**327,990**	**313,485**

資料: 会社の正本（現預金・売上債権・人件費）、借入の一覧（返済・当座貸越の空き）

> **売掛金を回収した後は入金が止まったままでも、16 か月は持つ**（毎月の出金 23,005 千円。表の 3 か月の後は入金ゼロで数えた）。目標復旧時間 7 営業日（約 0.3 か月）は、**資金の面からも妥当**である。当座貸越の空き 46,900 千円を使えば **18.0 か月**まで延びる。資金より先に尽きるのは、客先の在庫（5 章）である。

保険

図表 18　加入している保険

保険	対象	支払の上限	足りるか
火災保険（地震特約つき）	建物・機械	建物 120,000 千円／機械 84,000 千円	**地震特約は火災保険金額の 50% が上限。機械の再調達には足りない**
休業補償（企業費用・利益総合保険）	**未加入**	—	**未加入。年 420 千円の見積を取得済み**
労災上乗せ	従業員	1 名あたり 30,000 千円	—
補助金で買う設備の保険（予定）	平面研磨機（補助金の事業計画の骨子）	付保割合を補助率（50%）以上	採択されたら加入の義務（自然災害を補償するもの。公募要領 4-1（4））

資料: 保険証券および代理店からの見積

10.　動かし続けるために

図表 19　年間の予定

いつ	やること	誰が
毎年 4 月	客先に在庫日数を確認し直す	営業課長
毎年 6 月	安否確認の訓練（連絡網を実際に回す）	総務
毎年 9 月	避難訓練	総務
毎年 9 月	**本計画を見直す（目標と現状の差を測り直し、記録を残す）**	製造部長
毎年 11 月	夜間・休日に起きて徒歩圏の者しか来られない想定で、初動を机上で回す	総務
入社時	新しく入った人に本計画を説明する（15 分）	総務

資料: 当社作成

> **作って置いてある BCP は、無いのと同じ。年 1 回、客先に在庫日数を聞き直すことが、この計画のいちばんの運用である。**客が在庫を減らせば、目標復旧時間も短くしなければならない。

11.　事業継続力強化計画として認定を受けるとき

本計画は、中小企業等経営強化法 第 56 条の**事業継続力強化計画**の下敷きになる。認定を受けると、補助金の審査での加点などが受けられる（例: 新事業進出・ものづくり補助金 第 2 回公募の加点 ⑦。締切日時点で認定を受けていることが条件）。申請書の各欄と、本書の章の対応は次のとおり。

図表 20　法律が求める記載事項と本書の章

法 第 56 条第 2 項の記載事項	本書のどこにあるか
一 事業継続力強化の目標	3 章（基本方針・重要商品）、4 章（被害想定）
二 イ 自然災害等が発生した場合における対応手順	8 章（発動の基準・体制・初動・連絡）
二 ロ 事業継続力強化設備等の種類	7 章（アンカー固定・制御盤の嵩上げ。対象設備かは手引きで確かめる）
二 ハ 損害保険契約その他の資金の調達手段	9 章（手元資金・当座貸越・保険）
二 ニ 協力者（ある場合）	なし（県内の同業との委託の取り決めができたら書く）
二 ホ 組織の整備・訓練その他の実効性の確保	10 章（年間の予定・訓練・見直し）
三 実施期間	申請するときに決める（例: 2027 年 4 月から 3 年）
四 必要な資金の額と調達方法	7 章の費用（合計）と自己資金

資料: 中小企業等経営強化法（平成 11 年法律第 18 号）第 56 条第 2 項（e-Gov 法令検索で確認・2026-11-17）

申請の様式・手引きと、どの設備が「事業継続力強化設備等」に当たるかは、中小企業庁の最新の手引きで確かめる。申請は会社が行う（認定支援機関や商工会議所に相談できる）。

12.　論点と未決

> **決まっていないことを、決まっていないと書きます。**埋めてから出すと、決めた人が誰もいないまま進みます。

#	論点	選択肢	決める人	期限
1	**休業補償保険に入るか**	年 420 千円。① 入る／② 入らない	代表	2027-01-29
2	熱処理の代替先を確保するか	① 1 社見つけておく（単価 +12% の見込み）／② 対応しない	製造部長	2027-06-30
3	A 社と緊急時の供給を取り決めるか	① 最低限の数量と連絡の方法を覚書にする／② 口頭で伝えるだけにする	営業課長	2027-03-31
4	事業継続力強化計画の認定を受けるか	① 本計画を下敷きに 2027 年に申請する（補助金の加点・税制・融資）／② 受けない	代表	2027-03-31

13.　次にやること

#	やること	誰が	いつまでに
1	本計画を全従業員に配り、15 分の説明会を行う	代表	2026-11-30
2	図面データの複製を社外に置く	総務	2026-12-25
3	大口径研磨機をアンカーで固定する	製造部長	2027-01-29
4	目標復旧時間を守れるかを、机上の訓練で確かめて記録する	製造部長	2027-02-26